

1/5/1

DIALOG(R)File 347:JAPIO

(c) 1998 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

03839884

HEATER

PUB. NO.: 04-204984 JP 4204984 A]
PUBLISHED: July 27, 1992 (19920727)
INVENTOR(s): SETORIYAMA TAKESHI
APPLICANT(s): CANON INC [000100] (A Japanese Company or Corporation), JP
(Japan)
APPL. NO.: 02-339900 [JP 90339900]
FILED: November 30, 1990 (19901130)
INTL CLASS: [5] G03G-015/20
JAPIO CLASS: 29.4 (PRECISION INSTRUMENTS -- Business Machines); 44.7
(COMMUNICATION -- Facsimile)
JAPIO KEYWORD: R002 (LASERS); R011 (LIQUID CRYSTALS); R119 (CHEMISTRY --
Heat Resistant Resins)
JOURNAL: Section: P, Section No. 1451, Vol. 16, No. 543, Pg. 55,
November 12, 1992 (19921112)

ABSTRACT

PURPOSE: To effectively correct the curling of a recording material by providing a recording material separating and guiding member which transports and guides the recording material from a press contact nip part while stripping this material from a press roller.

CONSTITUTION: The recording material P is transported along a recording material guide surface 33a of an upward grade of the recording material separating and guiding member 33 disposed on the recording material outlet side of the press contact nip part N after the recording material emerges from the nip part N. The end 33b on the downstream side in the recording material transporting direction of the guide surface 33a exists in the position higher than the nip part N in such a case and, therefore, the recording paper P emerging from the nip part N is forcibly curved in the direction opposite from the curling direction of the recording material P between the nip part N and the end 33b and is successively transported in this state while climbing on the guide surface 33a. Consequently, the curling of the recording material P is corrected by the force reverse curling treatment reverse from the curling direction.

1/39/1

DIALOG(R)File 345:Inpadoc/Fam.& Legal Stat.

(c) 1998 European Patent Office. All rts. reserv.

11094285

Basic Patent (No,Kind,Date): JP 4204984 A2 920727 <No. of Patents: 001>

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applic No	Kind	Date
JP 4204984	A2	920727	JP 90339900	A	901130 (BASIC)

Priority Data (No,Kind,Date):

JP 90339900 A 901130

PATENT FAMILY:

JAPAN (JP)

Patent (No,Kind,Date): JP 4204984 A2 920727

HEATER (English)

Patent Assignee: CANON KK

Author (Inventor): SETORIYAMA TAKESHI

Priority (No,Kind,Date): JP 90339900 A 901130

Applic (No,Kind,Date): JP 90339900 A 901130

IPC: * G03G-015/20

JAPIO Reference No: ; 160543P000055

Language of Document: Japanese

⑫ 公開特許公報(A) 平4-204984

⑪ Int. Cl.³
G 03 G 15/20

識別記号
1 0 1

庁内整理 号
6830-2H

⑬ 公開 平成4年(1992)7月27日

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全14頁)

⑭ 発明の名称 加熱装置

⑮ 特 願 平2-339900

⑯ 出 願 平2(1990)11月30日

⑰ 発 明 者 世 取 山 武 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

⑱ 出 願 人 キヤノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

⑲ 代 理 人 弁理士 高梨 幸雄

明 細 書

1. 発明の名称 加熱装置

2. 特許請求の範囲

(1) 固定支持された加熱体と、該加熱体のフィルム駆動平部部に密着して駆動移動する耐熱性フィルムと、該加熱体のフィルム駆動平部部に該耐熱性フィルムを挟んで圧接する加圧ローラを有し、耐熱性フィルムを挟んで形成される加熱体と加圧ローラとの圧接ニップ部の耐熱性フィルムと加圧ローラとの間に配電材を忍入して耐熱性フィルムと共に該圧接ニップ部を移動通過させることで該圧接ニップ部において加熱体の熱を耐熱性フィルムを介して配電材へ付与する加熱装置であり、

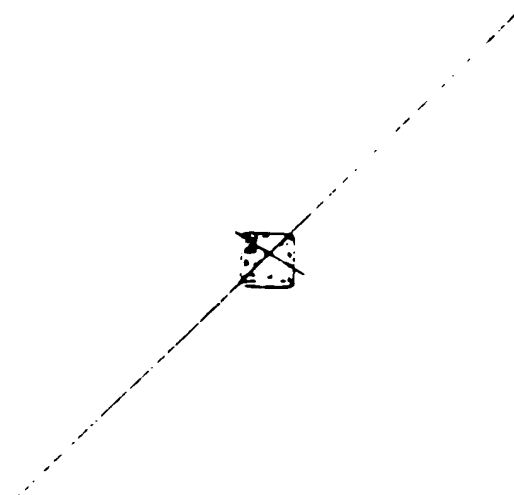
圧接ニップ部の配電材出口側に配設され、圧接ニップ部を通過した配電材を加圧ローラから剥離させつつ搬送案内する配電材分離ガイド部を有し、

該配電材分離ガイド部材の配電材ガイド面は配電材搬送方向下流側に向かって上り傾斜面

あり、且つ該配電材ガイド面の配電材搬送方向下流側の端部は前記圧接ニップ部位置よりも高い位置である

ことを特徴とする加熱装置。

(2) 配電材分離ガイド部材の配電材ガイド面の上り傾斜角度Aを $10^{\circ} \leq A \leq 30^{\circ}$ としたことを特徴とする請求項1記載の加熱装置。



3 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、記録材を加熱体と耐熱性フィルムを介して密着させて加熱体と耐熱性フィルムとを相対移動させ加熱体の熱を耐熱性フィルムを介して記録材に与える方式(フィルム加熱方式)の加熱装置に関する。

この装置は、電子写真複写機・プリンタ・ファックス等の画像形成装置における画像加熱定着装置、即ち電子写真・静電記録・磁気記録等の適宜の画像形成プロセス手段により加熱感熱性の樹脂等より成るトナーを用いて記録材(転写材・シート・エレクトロファックスシート・静電記録シート・印刷紙など)の面に間接(転写)方式もしくは直接方式で形成した、目的の画像情報に対応した未定着のトナー画像を、該画像を保持している記録材面に永久固着画像として加熱定着処理する画像加熱定着装置や、画像を保持した記録材を加熱して表面性(艶など)を改質する装置、仮定着処理する装置などに使用できる。

より具体的には、導向の耐熱性フィルムと、該フィルムの移動駆動手段と、該フィルムを中にしてその一側面に固定支持して配置された加熱体と、他方側面に該加熱体に対向して配置され該加熱体に対して該フィルムを介して画像定着するべき記録材の画像保持面を密着させる加圧部材を有し、該フィルムは少なくとも画像定着処理時は該フィルムと加圧部材との間に密着導入される画像定着すべき記録材と導向に略同一速度で走行移動させて該走行移動フィルムを挟んで加熱体と加圧部材との圧接で形成される定着部としてのニップ部を通過させることにより該記録材の画像保持面を該フィルムを介して該加熱体で加熱して画像(未定着トナー像)に熱エネルギーを付与して硬化・密着せしめ、次いで定着部通過後のフィルムと記録材を分離することで分離させることを基本とする加熱手段・装置である。

この種なフィルム加熱方式の装置においては、異種の或い加熱体と導向のフィルムを用いるため

(背景技術)

従来 例えば 画像の加熱定着のための記録材の加熱装置は、所定の温度に維持された加熱ローラと、弾性部を有して該加熱ローラに圧着する加圧ローラとによって、記録材を挟持搬送しつつ加熱する熱ローラ方式が多用されている。

その他、フラッシュ加熱方式、オーブン加熱方式、熱板加熱方式、ベルト加熱方式、高周波加熱方式など種々の方式のものが知られている。

一方、本出願人は例えば特開昭63-313182号公報等において前記のようなフィルム加熱方式の加熱装置を提案している。

これは固定支持された加熱体と、該加熱体に対向圧接しつつ搬送(移動駆動)される耐熱性フィルム(又はシート)と、該フィルムを介して記録材を加熱体に密着させる加圧部材を有し、加熱体の熱をフィルムを介して記録材へ付与することで記録材面に形成保持されている未定着画像を記録材面に加熱定着させる方式・構成の装置である。

やエイトタイム短縮化(クイックスタート)が可能となる。その他、従来装置の種々の欠点を解決できるなどの利点を有している。

第11図に耐熱性フィルムとしてエンドレスフィルムを使用したこの種方式の画像加熱定着装置の一例の概略構成を示した。

51はエンドレスベルト状の耐熱性フィルム(以下、定着フィルム又は単にフィルムと記す)であり、左側の駆動ローラ52と、右側の従動ローラ53と、これ等の駆動ローラ52と従動ローラ53間の下方に配置した低熱容量熱板加熱体19の互いにほぼ等しい該3部材52・53・19間に巻回巻設してある。

定着フィルム51は駆動ローラ52の時計方向回転駆動に伴ない時計方向に所定の周速度、即ち不図示の画像形成機構から搬送されてくる未定着トナー像 T_uを上流に保持した被加熱材としての記録材シートPの搬送速度(プロセススピード)と略同じ周速度をもって同転駆動される。

54は加圧部材としての加圧ローラであり

前記のエンドレスベルト状の定着フィルム51の下側部フィルム部分を前記加熱体19との間に挟ませて加熱体の下面に対して不図示の付勢手段により圧着させてあり、記録材シートPの搬送方向に搬送方向の反時計方向に回転する。

加熱体19はフィルム51の面移動方向と交差する方向（フィルムの幅方向）を最長とする低熱容量板状加熱体であり、ヒータ基板（ベース材）19a・発熱体（通電発熱抵抗体）19b・表面保護層19c等よりなり、加熱部材20を介して支持体80に取り付けて固定支持させてある。

不図示の画像形成部から搬送された未定着のトナー画像面Tを上面に担持した記録材シートPはガイド81に案内されて加熱体19と加圧ローラ55との圧着部M（圧着ニップ部）の定着フィルム51と加圧ローラ55との間に進入して、未定着トナー画像面が記録材シートPの搬送速度と同一速度で同方向に図動移動状態の定着フィルム51の下面に密着してフィルムと

一面の密なり状態で加熱体19と加圧ローラ55との相互圧着部M間を通過していく。

加熱体19は所定のタイミングで通電加熱されて該加熱体19側の熱エネルギーがフィルム51を介して該フィルムに密着状態の記録材シートP側に伝達され、トナー画像Tは圧着部Mを通過していく過程において加熱を受けて溶化・移動画像T'となる。

図動移動されている定着フィルム51は加熱部材20の曲率の大きいエッジ部Sにおいて、急角状で走行方向が転向する。従って、定着フィルム51と密なった状態で圧着部Mを通過して搬送された記録材シートPは、エッジ部Sにおいて定着フィルム51から曲率分離し、移動されてゆく。移動部へ至る時までにはトナーは十分に溶融固化し記録材シートPに完全に定着T'した状態となっている。

定着フィルム51はエンドレスベルト状に限らず、第12図例のように送り出し軸82にロール巻に巻回した有端の定着フィルム51を

加熱体19と加圧ローラ55との間を自由させて巻取り軸83に係止させ、送り出し軸82側から巻取り軸83側へ記録材シートPの搬送速度と同一速度をもって走行させる構成（フィルム巻取りタイプ）とすることもできる。

（発明が解決しようとする課題点）

この種の加熱装置においては、該装置に導入され加熱処理を受けた記録材は加熱体との対向側（記録材裏面側）が凸のカーブが太なり小なり形成されるという問題があった。

即ち第13図に示したように、耐熱性フィルム51を挟んで形成される加熱体19のフィルム移動平面部と加圧ローラ55との圧着ニップ部Mの耐熱性フィルム51と加圧ローラ55との間に導入された記録材Pは該圧着ニップ部Mを通過した部分に自由状態において変換示のように加熱体19との対向側（記録材裏面側）が凸のカーブ（搬送方向に対して下向き）のカーブが形成されるのである。このようなカーブが成るのは圧着ニップ部Mの形状（圧着ニップ部M

の一方側の部材が加熱体19のフィルム移動平面部であり、他方側の部材がこれに圧着させた加圧ローラ55の円弧面部であること）と加熱方向とによるものと思われる。

加熱装置を通過した記録材Pに上記のようにカーブが形成されることは、加熱装置から搬出部までのシートパス間でのシートジャムの発生原因となったり、出力記録材の扱い性が低下したり、ソータへ導入させた場合におけるソータ内シートパスでのシートジャム発生の原因となったり、両面又は多面画像形成モードにおいて片面又は第1面片面画像形成済み記録材が再搬送シートパスへ導入された場合における該シートパスでのシートジャムの発生や中間トレイに対する搬送不良発生・再搬送不良発生等の原因となり、好ましくない。

本発明は加熱装置の圧着ニップ部を通過することによって記録材にカーブが形成されても記録材の該カーブを記録材が圧着ニップ部を通過して出た直後部で簡単な手段構成で効果的に矯正（カーブ

のせの除去（カールどり）させることで、前記のようなシート・フィルム発生等のトラブルが起きないようにしたものである。

（問題点を解決するための手段）

本発明は

固定支持された加熱体と、該加熱体のフィルム搬送平面部に密着して搬送移動する耐熱性フィルムと、該加熱体のフィルム搬送平面部に該耐熱性フィルムを挟んで圧着する加圧ローラを有し、耐熱性フィルムを挟んで形成される加熱体と加圧ローラとの圧着ニップ部の耐熱性フィルムと加圧ローラとの間に記録材を導入して耐熱性フィルムと共に該圧着ニップ部を移動通過させることで該圧着ニップ部において加熱体の熱を耐熱性フィルムを介して記録材へ付与する加熱装置であり、

圧着ニップ部の記録材出口側に配置され、圧着ニップ部を過り出た記録材を加圧ローラから剥離させつつ搬送案内する記録材分離ガイド部材を有し、

いく。この場合、該記録材ガイド面 33a の記録材搬送方向下流側の端部 33b は前記圧着ニップ部 N 位置よりも高い位置にあるから、圧着ニップ部を出た記録材部分は該圧着ニップ部 N と記録材ガイド面 33a の上記高位の端部 33b 間において記録材 P のカール方向とは逆の方向に強制的に両面（逆反り）させられた状態となって傾斜ガイド面 33a を上りながら搬送されていく。

その結果、記録材はカール方向とは逆方向の上記の強制的逆反り効果によりカール矯正される。このカール矯正は記録材 P が圧着ニップ部を通過直後でありまだ十分な熱を保有しているから効果的になされる。

記録材分離ガイド部材 33 の記録材ガイド面 33a の上り傾斜角度 A は $10^\circ \leq A \leq 30^\circ$ の範囲に設定するのがよい。A < 10° ではカール矯正効果が実用上不十分であり、A > 30° では記録材の搬送抵抗が大きくなり搬送の妨げとなることがあった。

該記録材分離ガイド部材の記録材ガイド面は記録材搬送方向下流側に向かって上り傾斜面であり、且つ該記録材ガイド面の記録材搬送方向下流側の端部は前記圧着ニップ部位置よりも高い位置であることを特徴とする加熱装置である。

また本発明は上記構成の加熱装置について上記記録材分離ガイド部材の記録材ガイド面の上り傾斜角度 A を $10^\circ \leq A \leq 30^\circ$ としたことを特徴とする加熱装置である。

（作 用）

即ち第 8 図に具体的に表わしたように、加熱装置の圧着ニップ部 N を通過することで記録材 P にカール（2 点鎖線示）が形成されても、その記録材は圧着ニップ部 N を出ると、次いで圧着ニップ部 N の記録材出口側に上記のように配置した記録材分離ガイド部材 33 の上り傾斜の記録材ガイド面 33a、つまり記録材搬送方向下流側に向かって上り勾配の傾斜ガイド面 33a に沿って該傾斜ガイド面を上りながら搬送されて

なお、記録材ガイド面 33 の記録材搬送方向下流側の端部 33b は圧着ニップ部 N 位置よりも低いと記録材 P の逆反り作用が実用上なく、カール矯正効果は得られない。



(実施例)

図面は本発明の一実施例装置（両側加熱型装置 100）を示したものである。

(1) 装置 100 の全体的概略構造

第 1 図は装置 100 の横断面図、第 2 図は縦断面図、第 3 図・第 4 図は装置の右側面図と左側面図、第 5 図は要部の分解図である。

1 は板金製の横断面外向きチャンネル（溝）形の横長の装置フレーム（底板）、2・3 はこの装置フレーム 1 の左右両端部に該フレーム 1 に一体に具備させた左側壁板と右側壁板、4 は装置の上カバーであり、左右の側壁板 2・3 の上端部間にはめ込んでその左右端部を夫々左右側壁板 2・3 に対してねじ 5 で固定される。ねじ 5 をゆるめ外すことで取り外すことができる。

6・7 は左右の各側壁板 2・3 の略中央部面に対称に形成した縦方向の切欠き長穴、8・9 はその各長穴 6・7 の下端部に係合させた左右一対の軸受部材である。

に取付け支持させてあり、この加熱部材 20 を加熱体 19 側を下向きにして前記ステータ 13 の横長底面部 14 の下面に並行に一体に取付け支持させてある。

21 はエンドレスの耐熱性フィルムであり、加熱体 19・加熱部材 20 を含むステータ 13 に外装させてある。このエンドレスの耐熱性フィルム 21 の内周長と、加熱体 19・加熱部材 20 を含むステータ 13 の外周長はフィルム 21 の方を例えば 3 ㎜ほど大きくしてあり、従ってフィルム 21 は加熱体 19・加熱部材 20 を含むステータ 13 に対して周長が余裕をもってルーズに外装している。

22・23 はフィルム 21 を加熱体 19・加熱部材 20 を含むステータ 13 に外装した後にステータ 13 の左右端部の各水平張り出しラグ部 17・18 に対して係着して取付け支持させた左右一対のフィルム端部固定フランジ部材である。

この左右一対の各フランジ部材 22・23 の内周の内面 22a・23a 間の間隔寸法は

10 は後述する加熱体との間でフィルムを挟んでニップ部を形成し、フィルムを駆動する回転体としてのフィルム加圧ローラ（圧着ローラ、バックアップローラ）であり、中心軸 11 とこの軸に外装したシリコンゴム等の弾塑性のよいゴム弾性体からなるローラ部 12 とからなり、中心軸 11 の左右端部を夫々前記左右の軸受部材 8・9 に回転自由に軸受支持させてある。

13 は、板金製の横長のステータであり、後述するフィルム 21 の内面ガイド部材と、後述する加熱体 19・加熱部材 20 の支持・補強部材を兼ねる。

このステータ 13 は、横長の扁平底面部 14 と、この底面部 14 の長手両端から夫々一層に立ち上がらせて具備させた横断面外向き円弧カーブの前壁板 15 と後壁板 16 と、底面部 14 の左右両端部から夫々外方へ突出させた左右一対の水平張り出しラグ部 17・18 を有している。

19 は後述する鍋蓋（第 9 図）を有する横長の低熱容量鍋状加熱体であり、横長の加熱部材 20

フィルム 21 の幅寸法よりもやや大きく設定してある。

24・25 はその左右一対の各フランジ部材 22・23 の外面から外方へ突出させた水平張り出しラグ部であり、前記ステータ 13 側の外向き水平張り出しラグ部 17・18 は夫々このフランジ部材 22・23 の上記水平張り出しラグ部 24・25 の内周内に具備させた差し込み用穴部に十分に嵌入していて左右の各フランジ部材 22・23 をしっかりと支持している。

装置の組み立ては、左右の側壁板 2・3 間から上カバー 4 を外した状態において、軸 11 の左右端部側に予め左右の軸受部材 8・9 を装着したフィルム加圧ローラ 10 のその左右の軸受部材 8・9 を左右側壁板 2・3 の縦方向切欠き長穴 6・7 に上端開放部から係合させて加圧ローラ 10 を左右側壁板 2・3 間に入れ込み、左右の軸受部材 8・9 が長穴 6・7 の下端部に受け止められる位置まで下ろす（差し込み式）。

次いで、ステータ 13、加熱体 19、加熱部材 20、フィルム 21、左右のフランジ部材 22・23 を図のような関係に予め組み立てた中間立て体を、加熱体 19 側を下向きにして、かつ加熱部材 20 の左右の外方突出端と左右のフランジ部材 22・23 の水平張り出しラグ部 24・25 を夫々左右側壁板 2・3 の前方側の切欠き長穴 6・7 に上端開放部から嵌合させて左右側壁板 2・3 間に入れ込み、下向きの加熱体 19 がフィルム 21 を挟んで先に組み込んである加圧ローラ 10 の上面に当って受け止められるまで下ろす（落し込み式）。

そして左右側壁板 2・3 の外側に長穴 6・7 を通して突出している、左右の各フランジ部材 22・23 のラグ部 24・25 の上に夫々コイルばね 26・27 をラグ部上面に設けた支え凸起で位置決めさせて前向きにセットし、上カバー 4 を、該上カバー 4 の左右端部側に夫々設けた外方張り出しラグ部 28・29 を上記セットしたコイルばね 26・27 の上端に夫々対応させて各コイル

ばね 26・27 をラグ部 24・28、25・29 間に押し縮めながら、左右の側壁板 2・3 の上端部間の所定の位置まで前に入れてねじ 5 で左右の側壁板 2・3 間に固定する。

これによりコイルばね 26・27 の押し縮め反力で、ステータ 13、加熱体 19、加熱部材 20、フィルム 21、左右のフランジ部材 22・23 の全体が下方へ押圧付勢されて加熱体 19 と加圧ローラ 10 とがフィルム 21 を挟んで長手各端部均等に例えば圧圧 4〜7 kg の当接圧をもって圧接した状態に保持される。

30・31 は左右の側壁板 2・3 の外側に長穴 6・7 を通して突出している加熱部材 20 の左右両端部に設置した、加熱体 19 に対する電力供給用のコネクタである。

32 は装置フレーム 1 の前面壁に取付けて配設した被加熱材入口ガイドであり、装置へ導入される被加熱材としての、膜面管（管体トナー管）T を支持する配管材シート P（第 7 図）をフィルム 21 を挟んで圧接している加熱体 19 と

加圧ローラ 10 とのニップ部（加熱定着部）N のフィルム 21 と加圧ローラ 10 との間に向けて案内する。

33 は装置フレーム 1 の後面壁に取付けて配設した配管材分離ガイド部材であり、上記ニップ部 N を通過して出た配管材シートを下側の排出ローラ 34 と上側のピンチコロ 38 とのニップ部に案内する。

該配管材分離ガイド部材 33 は配管材搬送方向上流側の端部 33c を加圧ローラ 10 の外側に接近させてあり、ニップ部 N を出た配管材 P が加圧ローラ 10 の外側に密着して搬送された場合でもその配管材の先端を上記配管材分離ガイド部材 33c のエッジ部でローラ 10 部から分離させて配管材分離ガイド部材 33 の上端 33a に接触し配管材 P がローラ 10 に巻き込まれるのを防止する。

また該配管材分離ガイド部材 33 は前述第 8 図のようにその配管材ガイド部 33a を配管材搬送方向下流側に向って上り傾斜部とし（ 10° 左

傾斜角 $A \leq 30^\circ$ ）、且つ該配管材ガイド部 33a の配管材搬送方向下流側の端部 33b は前記ニップ部 N 位置よりも高い位置にしてある。

排出ローラ 34 はその軸 35 の左右両端部を左右の側壁板 2・3 に設けた軸受 36・37 間に回転自由に軸受支持させてある。ピンチコロ 38 はその軸 39 を上カバー 4 の後面壁の一部を内側に曲げて形成したフック部 40 に受け入れさせて自重と押しばね 41 とにより排出ローラ 34 の上面に当接させてある。このピンチコロ 38 は排出ローラ 34 の回転駆動に駆動連動する。

G1 は、右側壁板 3 から外方へ突出させたローラ軸 11 の右端に設置した第 1 ギア、G3 はおなじく右側壁板 3 から外方へ突出させた排出ローラ軸 35 の右端に設置した第 3 ギア、G2 は右側壁板 3 の外面に延着して設けた中間ギアとしての第 2 ギアであり、上記の第 1 ギア G1 と第 3 ギア G3 とに噛み合っている。

第 1 ギア G1 は不図示の駆動部機構の駆動ギア G0 から駆動力を受けて加圧ローラ 10 が第 1 図

反時計方向に回転駆動され、それに連動して第1ギアG1の回転力が第2ギアG2を介して第3ギアG3へ伝達されて排出ローラ34も第1図上反時計方向に回転駆動される。

(2) 動作

エンドレスの耐熱性フィルム21は移動時に、図6図の位置部分拡大図のように加熱体19と加圧ローラ10とのニップ部Nに挟まれている部分を除く残金の大部分の時全周長部分がテンションフリーである。

第1ギアG1に駆動歯車輪の駆動ギアG0から駆動が伝達されて加圧ローラ10が所定の周速度で第7図上反時計方向へ回転駆動されると、ニップ部Nにおいてフィルム21に回転加圧ローラ10との摩擦力で送り移動力がかかり、エンドレスの耐熱性フィルム21が加圧ローラ10の回転周速と略同速度をもってフィルム内面が加熱体19面を擦動しつつ時計方向Aに回転移動駆動される。

このフィルム21の駆動状態においてはニップ

部Nよりもフィルム回転方向：図6図のフィルム部分に引き寄せ力Fが作用することで、フィルム21は第7図に実線で示したようにニップ部Nよりもフィルム回転方向上流側であって該ニップ部近傍のフィルム内面ガイド部分、即ちフィルム21を外装したステー13のフィルム内面ガイドとしての外向き円弧カーブ面曲面15の略下流部分に対して接触して駆動を生じながら回転する。

その結果、回転フィルム21には上記の曲面15との接触駆動部の始点部Oからフィルム回転方向下流側のニップ部Nにかけてのフィルム部分Bにテンションが作用した状態で回転すること、少なくともそのフィルム部分面、即ちニップ部Nの記録材シート進入側近傍のフィルム部分面B、及びニップ部Nのフィルム部分についてのシワの発生が上記のテンションの作用により防止される。

そして上記のフィルム駆動と、加熱体19への通電を行わせた状態において、入口ガイド32に

案内されて被加熱材としての未定着トナー塗T_aを担持した記録材シートPがニップ部Nの回転フィルム21と加圧ローラ10との間に接触押面と向きで導入されると記録材シートPはフィルム21の面に密着してフィルム21と一緒にニップ部Nを移動通過していき、その移動通過過程でニップ部Nにおいてフィルム内面に挟んでいる加熱体19の熱エネルギーがフィルムを介して記録材シートPに付与されトナー塗T_aは軟化溶融塗T_bとなる。

ニップ部Nを通過した記録材シートPはトナー塗T_aがガラス転移点より大なる状態でフィルム21面から離れて出口ガイド33で排出ローラ34とピンチコロ38との間に案内されて装置外へ送り出される。記録材シートPがニップ部Nを出てフィルム21面から離れて排出ローラ34へ至るまでの間に軟化・溶融トナーT_bは冷却して固化・化T_cとして定着する。

またニップ部Nを出た記録材Pは加圧ローラ10の外面に密着して搬送された場合でも記録材

分離ガイド部材33の、加圧ローラ10に対する接近端部33cのエッジ部でローラ10面から分離されて記録材分離ガイド部材33の上流33aへ誘導され、ローラ10の外周面に巻き付きを生じることはない。

そして前述(作用)の項で説明したようにニップ部Nを出た記録材Pがガイド面33aを搬送通過する過程でカール方向とは逆方向に逆反りされて搬送されることでカールどりがなされる。

ニップ部Nへ導入された記録材シートPは前述したようにテンションが作用してシワのないフィルム部分面に常に対応密着してニップ部Nをフィルム21と一緒に移動するのでシワのあるフィルムがニップ部Nを通過する事象を生じることによる加熱ムラ・定着ムラの発生、フィルム面の折れすじを生じない。

フィルム21は被駆動時も駆動時もその全周長の一部N又はB・Nにしかテンションが加わらないから、即ち非駆動時(図6図)においては

フィルム21はニップ部Nを除く残金の大部分の略全周長部分がテンションフリーであり、駆動時もニップ部Nと、そのニップ部Nの配線材シート直入部近傍部のフィルム部分Bについてのみテンションが作用し残金の大部分の略全周長部分がテンションフリーであるから、また全体に周長の短いフィルムを使用できるから、フィルム駆動のために必要な駆動トルクは小さいものとなり、フィルム装置構成、部品、駆動系構成は簡略化・小型化・低コスト化される。

またフィルム21の非駆動時(第6図)も駆動時(第7図)もフィルム21には上記のように全周長の一部N又はB・Nにしかテンションが加わらないので、フィルム駆動時にフィルム21にフィルム幅方向の一方側Q(第2図)、又は他方側Rへの寄り移動を生じても、その寄り力は小さいものである。

そのためフィルム21が寄り移動Q又はRしてその左端部が左側フランジ部材22のフィルム端部接触面としての凹座内面22a、或は右端部

が右側フランジ部材23の凹座内面23aに押し寄り状態になってもフィルム寄り力が小さいからその寄り力に対してフィルムの剛性が十分に打ち勝ちフィルム端部が屈延・破損するなどのダメージを生じない。そしてフィルムの寄り駆動手段は本実施例装置のように簡単なフランジ部材22・23で足りるので、この点でも装置構成の簡略化・小型化・低コスト化がなされ、安価で信頼性の高い装置を構成できる。

フィルム寄り駆動手段としては本実施例装置の場合のフランジ部材22・23の他にも、例えばフィルム21の端部にエンドレスフィルム同方向に耐熱性樹脂から成るリブを設け、このリブを駆動してもよい。

更に、使用フィルム21としては上記のように寄り力が低下する分、剛性を低下させることができるので、より薄肉で熱容量が小さいものを使用して装置のクイックスタート性を向上させることができる。

(3) フィルム21

フィルム21は熱容量を小さくしてクイックスタート性を向上させるために、フィルム21の膜厚Tは膜厚100 μm 以下、好ましくは40 μm 以下、20 μm 以上の耐熱性・成形性・強度・耐久性等のある単層或は複合層フィルムを使用できる。

例えば、ポリイミド・ポリエーテルイミド(PEI)・ポリエーテルサルホン(PES)・4フッ化エチレン-パーフルオロアルキルビニルエーテル共重合体樹脂(PFA)・ポリエーテルエーテルケトン(PEEK)・ポリパラベン酸(PPA)、或いは複合層フィルム例えば20 μm 厚のポリイミドフィルムの少なくとも一面を樹脂部側にPTFE(4フッ化エチレン樹脂)・PAF・FEP等のフッ素樹脂・シリコン樹脂等、更にはそれに導電材(カーボンブラック・グラファイト・導電性ウイスカなど)を添加した導電性コート層を10 μm 厚に施したものなどである。

(4) 加熱体19

第9図(A)・(B)は夫々、加熱部材20に取付けた状態の加熱体19の裏面側(耐熱性フィルム21との対向面側)の一部切り欠き平面図と、拡大断面図である。

基板19aは、耐熱性・電気絶縁性・低熱容量・高熱伝導性の部材であり、例えば、厚み1 mm 、幅6 mm 、長さ240 mm のアルミナ基板である。

加熱体19bは基板19aの裏面の略中央部に長手に沿って、例えば、Ag/Pd(銀パラジウム)、Ta2N、RuO2等の電気抵抗材料を厚み約10 μm ・巾1~3 mm の線状もしくは面状にスクリーン印刷等により施工したものである。

そしてこの加熱体19bの長手両端部側の基板裏面部分に第1と第2の給電用電極部として導電パターン19d・19eを夫々加熱部材と導通させて形成してある。

上記第1と第2の給電用電極部19d・19e

としての導電パターン部は何れも例えばスクリーン印刷法等により加工形成され、材質は良導電性の例えばAu(金)・Ag(銀)・Cu(銅)などである。

そして、発熱体19b、第1及び第2の給電用電極部19d・19eを形成した基板19aの表面は、第1及び第2の給電用電極部19dのをする基板両端側の面部分を除いて、表面保護層19cとして、ガラス材料、PFA(4フッ化エチレン-パーフルオロアルキルビニルエーテル共重合体樹脂)、PTFE(ポリテトラフルオロエチレン樹脂)等のフッ素樹脂などの耐熱性でフィルム成形性のよい材料層をコート手法や旋付け法等で約10μmの厚さで形成してある。

上記のような構成の加熱体19を裏面側を外側にして断熱部材20を介して支持体としての前述の板金製延長ステー13の底面部14に取付け支持させてある。

その取付け支持状態において断熱部材20の左右端部はステー13の左右端部の外方に突出

しており、その左右の外方突出部に対して給電用コネクタ30・31を接続する。

給電用コネクタ30・31は第1と第2の給電用電極部19dと19eとに夫々電気的に導通し、夫々リード線30a・31aを介して不図示の給電回路に接続している。

これにより、給電回路-リード線30a-第1の給電用コネクタ30-加熱体19の第1の電極部19d-発熱体19b-第2の電極部19e-第2の給電用コネクタ31-リード線31a-給電回路の経路で発熱体19bに通電がなされて加熱体19が発熱状態となる。

図には省略したが、加熱体19の裏面側には低熱容量のサーミスタ或はPTC等の低熱容量の温度検出体等の検出素子や、ヒューズ等の安全素子が配設される。

本例の加熱体19の発熱体19bに対し画像形成スタート信号により所定のタイミングにて通電して発熱体19bを略全長にわたって発熱させる。通電はAC100Vであり、検出素子の

加熱度に応じてトライアックを含む不図示の通電制御回路により通電する位相角を制御することにより供給電力を制御している。

加熱体19はその発熱体19bへの通電により、基板19a・発熱体19b・表面保護層19cなど全体の熱容量が小さいので、加熱体表面が所望の定着温度(例えば、140~200℃)まで急速に温度上昇する。

そしてこの加熱体19に接する耐熱性フィルム21も熱容量が小さく、加熱体19側の熱エネルギーが該フィルム21を介して該フィルムに圧着状態の記録材シートP側に効率的に伝達されて画像の加熱定着が実行される。

上記のように加熱体19と対向するフィルムの表面温度は短時間にトナーの融点(又は記録材シートPへの定着可能温度)に対して十分な高温に昇温するので、クイックスタート性に優れ、加熱体19をあらかじめ昇温させておく、いわゆるスタンバイ期間の必要が、省エネルギーが実現でき、しかも焼内昇温も防止できる。

断熱部材20は加熱体19を断熱して発熱を有効に使うようにするもので、断熱性・高耐熱性を有する。例えばPPS(ポリフェニレンサルファイド)・PAI(ポリアミドイミド)・PI(ポリイミド)・PEEK(ポリエーテルエーテルケトン)・液晶ポリマー等の高耐熱性樹脂である。

(5) 画像形成装置例

第10図は第1~9図例の画像加熱定着装置100を組み込んだ画像形成装置の一例の概略構成を示している。

本例の画像形成装置は転写式電子写真プロセス利用のレーザービームプリンタである。

PCはプロセスカートリッジであり、回転ドラム型の電子写真感光体(以下、ドラムと記す)61・帯電部62・現像部63・クリーニング部64の4つのプロセス機能を包含させてある。このプロセスカートリッジは装置の開閉部65を開けて装置内を開放することで装置内の所定の位置に対して着脱交換自在である。

向形成スタート信号によりドラム61が
矢印の時針方向に回転駆動され、その回転ドラム
61面が帯電器62により所定の極性・電位に
帯電され、そのドラムの帯電器表面に対して
レーザースキャナ66から出力される、目的の
画像情報の時系列電気デジタル画像信号に対応
して変調されたレーザビーム67による主走査
露光がなされることで、ドラム61面に目的の
画像情報に対応した静電潜像が順次に形成されて
いく。その潜像は次いで現像器63でトナー画像
として顕像化される。

一方、給紙カセット68内の配紙材シートPが
給紙ローラ69と分離パッド70との共同で1枚
毎分離送され、レジストローラ対71により
ドラム61の回転と同調取りされてドラム61と
それに対向圧着している転写ローラ72との
定着部たる圧着ニップ部73へ給送され、給送
配紙材シートP面にドラム1面側のトナー画像が
順次に転写されていく。

転写部73を通過した配紙材シートPはドラム

61面から分離されて、ガイド74で定着装置
100へ導入され、前述した該装置100の
動作・作用で定着トナー画像の加熱定着が
実行されて出口75から画像形成物（プリント）
として出力される。

転写部73を通過して配紙材シートPが分離され
たドラム61面はクリーニング装置64で転写
残リトナー等の付着汚染物の除去を受けて磨り直
して作像に使用される。

なお、本発明の加熱装置は上述例の画像形成装
置の画像加熱定着装置としてだけでなく、その他
に、画像露光焼つや出し装置、復定着装置など
としても効果的に活用することができる。

（発明の効果）

以上のように本発明に依れば、フィルム加熱
方式の加熱装置において問題の、圧着ニップ部N
通過後の配紙材カール形成が簡単な手段構成で
効果的に矯正され、配紙材カールに起因する
シートジャム発生等のトラブルを防止することが
できるもので、所期の目的がよく達成される。

19は加熱体、20は断熱部材、21・51は
耐熱性フィルム、13はステー、10は回転体
としてのローラ、33は配紙材分離カイト部材。

特許出願人 キヤノン株式会社
代理人 鳥 塚 幸 雄

4. 図面の簡単な説明

第1図は一実施例装置の横断面図。

第2図は縦断面図。

第3図は右側面図。

第4図は左側面図。

第5図は要部の分解例図。

第6図は非駆動時のフィルム状態を示した要部
の拡大横断面図。

第7図は駆動時の同上図。

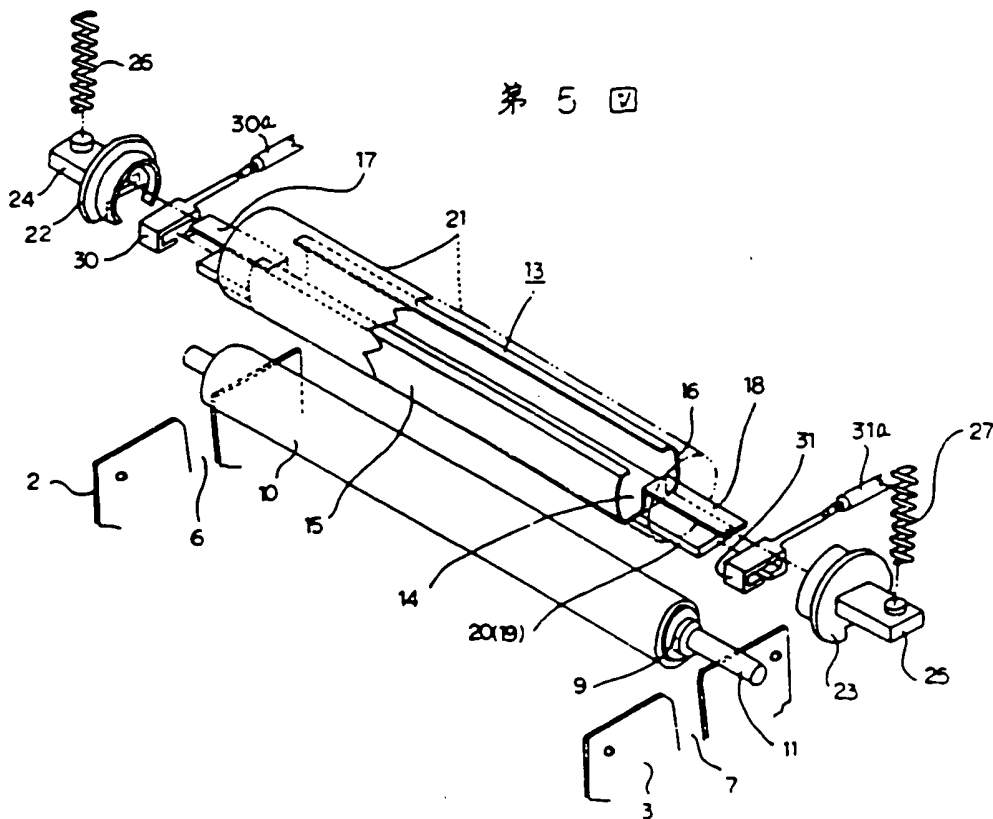
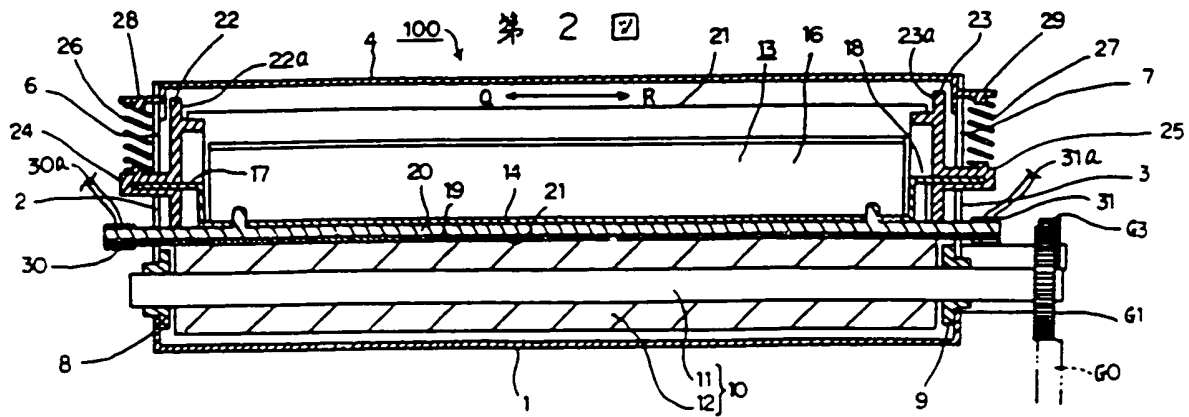
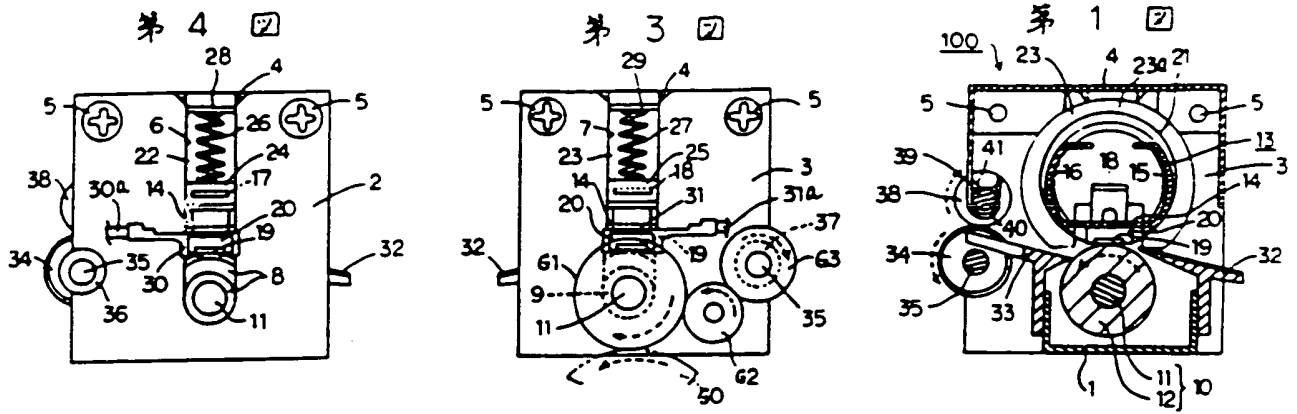
第8図は配紙材分離ガイド部材の作用説明図。

第9図(A)・(B)は夫々断熱部材に取付
けた状態の加熱体の裏面側の一部切欠き平面図と
拡大横断面図。

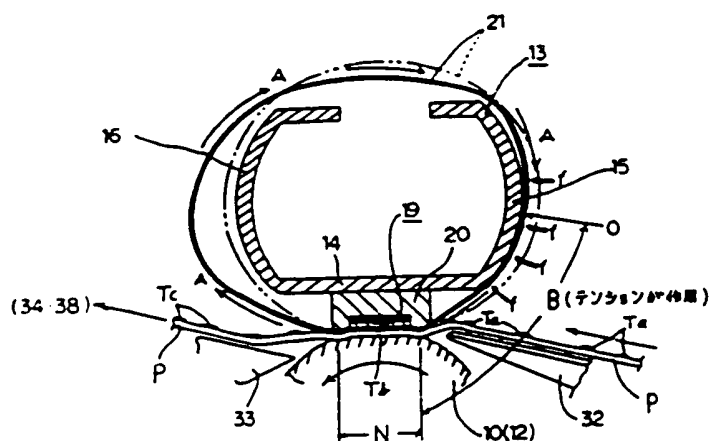
第10図は画像形成装置例の概略構成図。

第11図・第12図は夫々フィルム加熱方式の
画像加熱定着装置例の概略構成図。

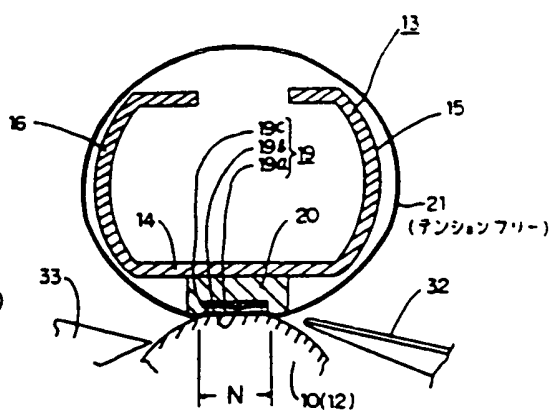
第13図は配紙材に対するカール形成（発生）
説明図。



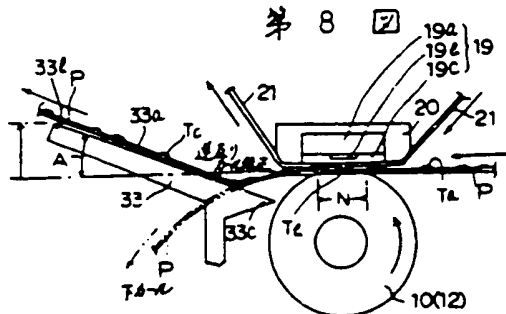
第 7 図



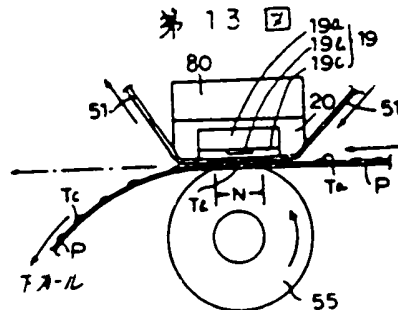
第 5 図



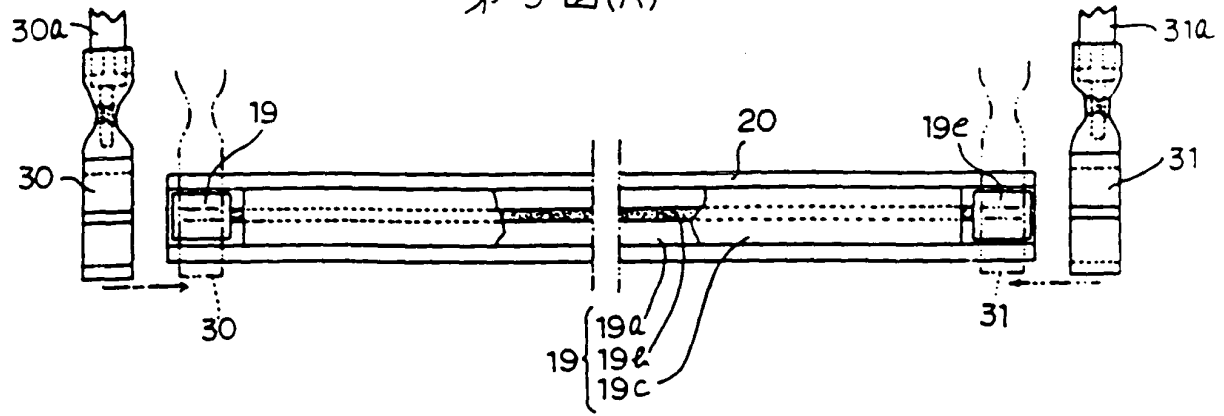
第 8 図



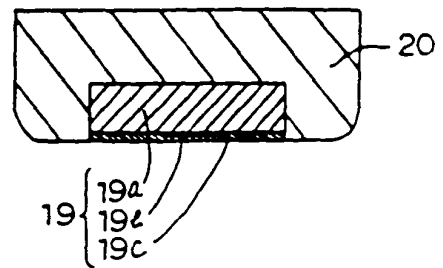
第 13 図



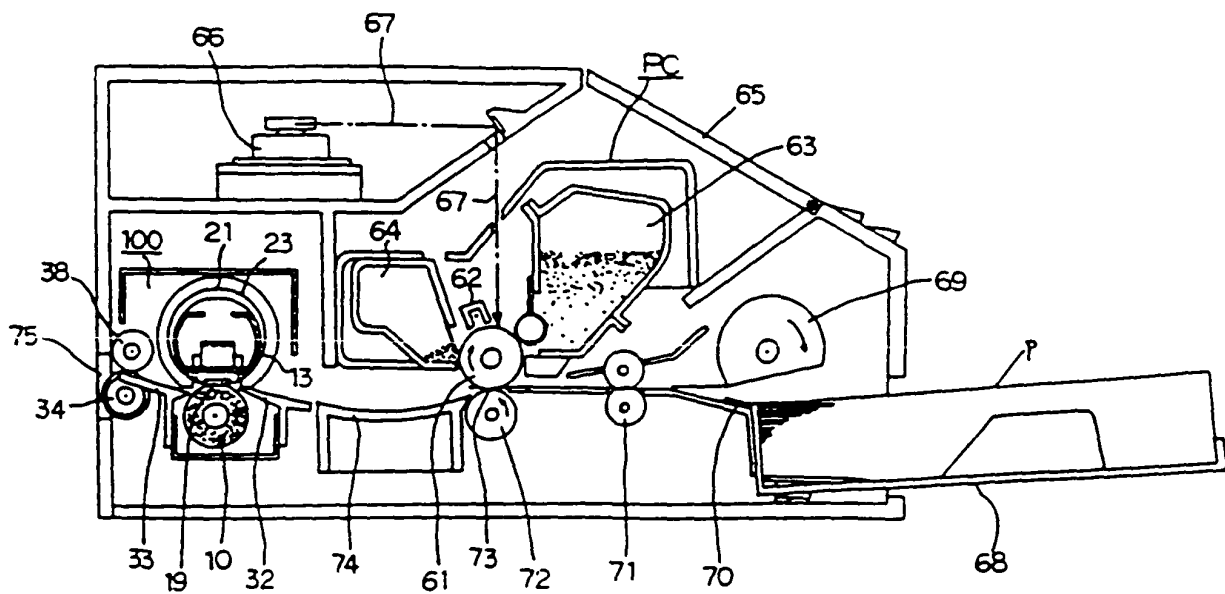
第 9 図 (A)



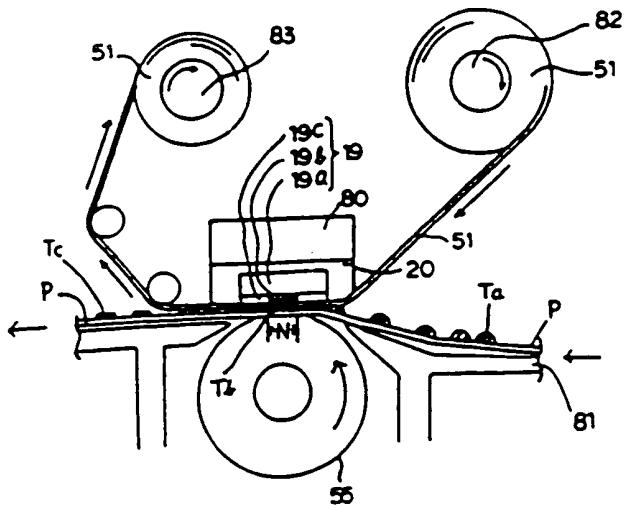
第 9 図 (B)



第 10 図



第 12 図



第 11 図

